

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	佐野漁港泉佐野地区地域水産業再生委員会 ID:1121006
代表者名	会長 三好 正広

再生委員会の構成員	泉佐野漁業協同組合、泉佐野市、大阪府
オブザーバー	大阪府漁業協同組合連合会

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	小型機船底びき網漁業	50名
	刺網漁業	27名
	ひきなわ漁業	10名
	かご漁業	8名
	たこつぼ漁業	3名
	潜水器漁業	11名
	流網漁業	2名
	地びき網漁業	1名
	漁業者数	71名

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

佐野漁港泉佐野地区は、大阪府沿岸のほぼ中部に位置し、南西に紀伊水道、北西に明石海峡を望む大阪湾に面する豊かな漁場が広がっている。当地域は古くから底びき網を中心とした漁業が盛んであり、近隣住民はもとより大阪府民の食卓を潤す魚介類の供給源として重要な役割を担ってきた。泉佐野漁業協同組合は大阪府下の漁業組合としては最大の底びき網漁業の規模を有しており、底びき網漁業で漁獲される主な魚介類は、ウシノシタ、ガザミ（ワタリガニ）、タコ類、イカ類、カレイ類、貝類、エビ類などで一年を通じて水揚げされ、平成29年度の漁獲量は400tとなっている。かご漁業については、穴子やタコなど16tが漁獲されている。

漁獲物の流通は漁協が主催で実施している競りを主としている。また、競り施設の隣に「青空市場」（魚屋24件・魚食に関係する店舗7件）があり、競り実施後すぐに店舗へ陳列されるため新鮮な魚介類が消費者に届けられる環境にある。しかし、高度成長期時代からの経済発展に伴う港湾整備埋め立てなどによる海洋環境の変化の影響で魚介類の水揚げが減少するなかで、近隣の

大型店舗開設による地場産水産物を主に扱う地元店舗の減少が、同漁協で開催される競り参加者（仲買人）の減少に繋がり、恒常的な魚価単価下落の一因を招いている。更に、若い世代を中心とした食生活の変化による魚離れや後継者不足による漁業者の減少に加え、円安へのシフトによる燃油・資材の高騰など漁業を取り巻く環境は厳しさを増しており、泉佐野地区の漁業経営の継続を困難なものとする大きな要因となっている。

(2) その他の関連する現状等

泉佐野漁業協同組合が経営する荷捌き施設（活魚水槽）や青空市場施設の老朽化が進み、修理費や電気代等のランニングコストが膨らんでおり、近々の対策が課題となっている。また、今後30年以内に発生する確率の高い南海トラフ巨大地震に対する備えのために漁港・漁業施設の耐震化・津波対策を進める必要がある。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

泉佐野地区の水産業を盛り上げるため開設した「海鮮焼処」や競り場の改善、水産資源の回復や情報発信などにより豊かな漁場を確保し、漁業者の収益を高め、新たな担い手対策に取り組む。また、効率的な経費削減対策を実行することで支出を抑え、漁業者の将来の安定収入に繋げるための事業の推進を図る。

○泉佐野漁業協同組合が管理運営しているバーベキュー施設「海鮮焼処」を、隣接する鮮魚集合販売施設「青空市場」と協力し鮮魚の宣伝活動を行う。また「青空市場」による新鮮な魚介類を味わえる場の提供により消費者に地元水産物のおいしさのアピールと販売促進に繋げる。

○競り場の統合や競り開始時間を早めることで、より多くの競り参加者を募り、販売価格が向上したため内容を継続し、また新たに広域再生委員会の会員である近隣漁協と協力し、競りの統合を検討する。競りの統合により競争力強化により魚価単価の向上を図る。また規模拡大による市場価値の向上による宣伝効果が望める。また広域な範囲での操業ルールの統一を目指し、効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。

○漁業者が漁獲した抱卵ガザミ（ワタリガニ）を競り場での取引価格より高い金額で漁協が買い上げ、再放流することで次世代の資源保護、資源回復、漁業収入の向上に繋げる。平成28年度より買い上げ総量を増やした事により効果が得られたため内容を継続する、また今後の資源環境の変化を観察し実施状況を改善する。

○異業種との連帯として、平成30年度より倉庫施設の賃貸借契約を結んだ日建リース工業株式会社との連帯を図る。日建リース工業株式会社が開発した魚活ボックスは流通に大きなメリットがあり遠方への流通コストを抑えることや鮮度維持が可能になる。泉佐野漁協で採捕される鮮魚を取り扱ってもらうことによる魚価向上や、新技術による宣伝効果が期待できる。

○トリ貝、赤貝が旬の時期（3月～6月）の期間中、貝毒により安全性が確保できないため販売できない状況に陥っているため収入に大きな影響を及ぼしている。現状のままでは漁業収入の大幅な減少になるため今期より新たに安全性を確保するため解毒について取り組み収入に繋げる。

○地元水産業の振興を目的に地元漁獲物を主題としたイベントの開催を検討する。

○泉佐野漁業協同組合が海の底質を改善し魚介類の生育場を整える海底耕耘による漁場改善活動を行い、漁業者の所得向上に繋げる。

○新規漁業就業者総合支援事業を活用し、人材の受け入れ及び育成を円滑に進める。

○漁業者が行う漁船の船底清掃、燃油の高騰緩和のための事業の取り組みを加えて、競争力強化型機器等導入事業の活用により、漁業経営の効率化を促進させる。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

泉佐野漁業協同組合が5月から7月にかけて漁業者が漁獲した抱卵ガザミを買い上げ、甲羅に番号を打ち、産卵し易くなお且つ再捕獲されにくい海域に放流し、ガザミの増殖を図る。

漁業法及び大阪府漁業調整規則及び漁業調整委員会指示等による規制のほか、漁業者間で自ら約定する自主的資源管理を進め、魚種毎に漁獲可能サイズを決め、それ以下のサイズのものは再

放流する取り組みなど漁業資源の維持・安定化に努める。

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (令和元年度) 以下の取組を実施し、漁業所得 0.9%向上を図る

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none">・泉佐野漁業協同組合が管理運営を行う「海鮮焼処」は、“手ぶらで気楽に”をコンセプトに、来場者が佐野漁港で水揚げされる新鮮な魚介類を「青空市場」を通して購入し、「海鮮焼処」で食することができるシステムである。「海鮮焼処」の来場人数の増加が、「青空市場」の水産物の売り上げを伸ばし、ひいては、青空市場の競り参加者が購入する地元水産物の買付量の拡大や競り単価の上昇、漁業者の収入の底上げにつながることを踏まえ、漁協及び漁業者は、「海鮮焼処」への来場者増加策を検討する。・漁協は、従来、二か所で行われていた競り市の競売を一か所にまとめ、開始時間を早めることで、より魅力ある競り場を確保し、新たな競りの参加者を呼び込む。競り参加者の人数を増やすことで魚価の引き上げを促し、漁業者の収入を増加させるよう競り場の形態を改善する。・広域再生委員会の会員である近隣漁協と協力し、競りの統合を検討する。競りの統合に向け既存の施設に加え取扱数が増えても対応できるように施設の改修を行う。 <p>試験的に他漁協の漁獲物を競りにかけ適切な競りの形態を見極める。新たな漁業者の参加により競争力を高めて魚価単価の向上を図る。また規模拡大による市場価値の向上による宣伝効果が望める。また現状では同漁業法において操業時間が違う状態にあるため、広域な範囲での操業ルールの統一により効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none">・トリ貝と赤貝が旬の時期の期間中、貝毒により安全性が確保できないため販売できない状況に陥っている。試験的に赤貝を解毒する為の機械を導入し専門機関に検査を依頼し安全性を確保できるものか実験を行う。可能であれば令和元年度中に競りでの販売を目指し漁業収入の向上を図る。年内に可能な限りの魚種の実験を実施し二枚貝全てが販売可能になることを目指し漁業収入の向上を図る。・異業種との連帯として、平成30年度より倉庫施設の賃貸借契約を結んだ日建リース工業株式会社との連帯を図る。日建リース工業株式会社が開発した魚活ボックスは魚を眠らせることにより一度に輸送できる数量を増加させ、なおかつ鮮度維持に適したものである。競りの仲買人の規程により3年間は個別の会社として直接参加が出来ない為既存の魚屋に協力してもらい泉佐野漁協の魚を取扱い魚価の向上を図る。また新技術導入により大きな宣伝効果を見込める。・漁協が事業主体となり、大阪湾において比較的高値で取引されるガザミ(ワタリガニ)の資源増大のため、漁業者が一度水揚げした抱卵ガザミを競りでの取引価格より高い金額で漁協が買い上げ、産卵し易くなお且つ再捕獲されにくい海域に放流することにより、ガザミの次世代の資源保護、資源回復、漁業者の収入の向上に繋
--------------	---

	<p>げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元水産業の振興を目的に地元漁獲物を主題としたイベントの開催を検討する。 ・漁協青年会は、地びき網漁業体験を実施し、地元水産物への興味を持ってもらう。また、市役所と協力し周辺小学校への地びき網漁業体験実施により地元住人の興味関心や青空市場への買付量の増加を促進させ、魚価単価の向上を図る。 ・漁協青年会は、鮮魚等の販売普及事業として、年間十数回大阪府漁業協同組合連合会等の各種イベントに積極的に参加し、地元産の魚介類（泉だこ、ガザミ、ヒラメ、ジャコエビ等）の宣伝・普及を通じて都市住民との地域間交流を図り、知名度アップと需要の喚起に繋げる。 ・ふるさと納税を活用し、地びき網体験や魚食普及活動（海鮮焼処）の実施を宣伝し、より多くの人に漁業に興味を示してもらい魚の需要を増やしていく。 ・漁協は、魚介類の生息する環境を改善するため、海底耕耘により海底を拡販し土質をやわらげ、底質環境の改善を図ることで生息領域を拡大させ、漁獲量の増加を目指す。 ・積極的に小学校の社会見学に協力し競りの見学を行っている。地元小学校から遠方の海に面しない地域の小学校まで多くの学校に競りを見てもらい漁業に興味をもってもらう。「青空市場」に協力してもらい、地元の魚を小学生にも購入しやすい金額（ワンコイン500円程度）で見学者用に魚を販売する事で実際に新鮮な魚を食べてもらい、魚食普及を図る。 <p>以上の取り組みにより、基準年と対比させ、収入に対して0.3%の伸びを目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁船の船底、舵、プロペラ等に付着している貝類などを洗浄し、航行時の海水の抵抗を減少させることで燃油消費量の使用を抑制し、経費の削減を図る。 ・漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し船舶の主機関やネットローラーを導入し燃油効率の良い器機を導入することにより経費（油代）の削減を図る。 ・漁業者は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入により、燃油価格が急騰した際に補填金が支給され、漁業者の経営の安定化に向け貢献することができる。 <p>以上の取り組みにより、基準年と対比させ、0.3%のコスト削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・新規漁業就業者総合支援事業

2年目（令和2年度）以下の取組を実施し、漁業所得2%向上を図る

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none">・泉佐野漁業協同組合が管理運営を行う「海鮮焼処」は、“手ぶらで気楽に”をコンセプトに、来場者が佐野漁港で水揚げされる新鮮な魚介類を「青空市場」を通して購入し、「海鮮焼処」で食することができるシステムである。「海鮮焼処」の来場人数の増加が、「青空市場」の水産物の売り上げを伸ばし、ひいては、青空市場の競り参加者が購入する地元水産物の買付量の拡大や競り単価の上昇、漁業者の収入の底上げにつながることを踏まえ、漁協及び漁業者は、「海鮮焼処」への来場者増加策を検討する。・漁協は、従来、二か所で行われていた競り市の競売を一か所にまとめ、開始時間を早めることで、より魅力ある競り場を確保し、新たな競りの参加者を呼び込む。競り参加者の人数を増やすことで魚価の引き上げを促し、漁業者の収入を増加させるよう競り場の形態を改善する。・広域再生委員会の会員である近隣漁協と協力し競りの統合を実施する。競りの統合のため既存の施設に加え取扱数が増えても対応できるように施設の改修を行う。前年の試験的な競り参加結果を改善し本年より周年の他漁協の競り参加を行う。新たな漁業者の参加により競争力を高めて魚価単価の向上を図る。また規模拡大による市場価値の向上による宣伝効果が望める。また広域な範囲での操業ルールの一により効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。・トリ貝と赤貝が旬の時期の期間中、貝毒により安全性が確保できないため販売できない状況に陥っている。前年の結果をもって改善した機器を導入し競りでの販売を目指し漁業収入の向上を図る。可能な限りすべての二枚貝の解毒実験を実施し二枚貝全てが販売可能になることを目指し漁業収入の向上を図る。・異業種との連帯として、平成30年度より倉庫施設の賃貸借契約を結んだ日建リース工業株式会社との連帯を図る。日建リース工業株式会社が開発した魚活ボックスは魚を眠らせることにより一度に輸送できる数量を増加させ、なおかつ鮮度維持に適したものである。競りの仲買人の規程により3年間は個別の会社として直接参加が出来ない為既存の魚屋に協力してもらい泉佐野漁協の魚を取扱い魚価の向上を図る。また新技術導入により大きな宣伝効果を見込める。・漁協が事業主体となり、大阪湾において比較的高値で取引されるガザミ（ワタリガニ）の資源増大のため、漁業者が一度水揚げした抱卵ガザミを競りでの取引価格より高い金額で漁協が買い上げ、産卵し易くなお且つ再捕獲されにくい海域に放流することにより、ガザミの次世代の資源保護、資源回復、漁業者の収入の向上に繋げる。・地元水産物の振興を目的に地元漁獲物を主題としたイベントの開催を検討する。・漁協青年会は、地びき網漁業体験を実施し、地元水産物への興味を持ってもらう。また、市役所と協力し周辺小学校への地びき網漁業体験実施により地元住人の興味
---------------------	---

	<p>関心や青空市場への買付量の増加を促進させ、魚価単価の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協青年会は、鮮魚等の販売普及事業として、年間十数回大阪府漁業協同組合連合会等の各種イベントに積極的に参加し、地元産の魚介類（泉だこ、ガザミ、ヒラメ、ジャコエビ等）の宣伝・普及を通じて都市住民との地域間交流を図り、知名度アップと需要の喚起に繋げる。 ・ふるさと納税を活用し、地びき網体験や魚食普及活動（海鮮焼処）の実施を宣伝し、より多くの人に漁業に興味を示してもらい魚の需要を増やしていく。 ・漁協は、魚介類の生息する環境を改善するため、海底耕耘により海底を拡販し土質をやわらげ、底質環境の改善を図ることで生息領域を拡大させ、漁獲量の増加を目指す。 ・積極的に小学校の社会見学に協力し競りの見学を行っている。地元小学校から遠方の海に面しない地域の小学校まで多くの学校に競りを見てもらい漁業に興味をもってもらう。「青空市場」に協力してもらい、地元の魚を小学生にも購入しやすい金額（ワンコイン500円程度）で見学者用に魚を販売する事で実際に新鮮な魚を食べてもらい、魚食普及を図る。 <p>以上の取り組みにより、基準年と対比させ、収入に対して0.8%の伸びを目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁船の船底、舵、プロペラ等に付着している貝類などを洗浄し、航行時の海水の抵抗を減少させることで燃油消費量の使用を抑制し、経費の削減を図る。 ・漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し船舶の主機関やネットローラーを導入し燃油効率の良い器機を導入することにより経費（油代）の削減を図る。 ・漁業者は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入により、燃油価格が急騰した際に補填金が支給され、漁業者の経営の安定化に向け貢献することができる。 <p>以上の取り組みにより、基準年と対比させ、1.1%のコスト削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・新規漁業就業者総合支援事業

3年目（令和3年度）以下の取組を実施し、漁業所得5%向上を図る

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none">・泉佐野漁業協同組合が管理運営を行う「海鮮焼処」は、“手ぶらで気楽に”をコンセプトに、来場者が佐野漁港で水揚げされる新鮮な魚介類を「青空市場」を通して購入し、「海鮮焼処」で食することができるシステムである。「海鮮焼処」の来場人数の増加が、「青空市場」の水産物の売り上げを伸ばし、ひいては、青空市場の競り参加者が購入する地元水産物の買付量の拡大や競り単価の上昇、漁業者の収入の底上げにつながることを踏まえ、漁協及び漁業者は、「海鮮焼処」への来場者増加策を検討する。・漁協は、従来、二か所で行われていた競り市の競売を一か所にまとめ、開始時間を早めることで、より魅力ある競り場を確保し、新たな競りの参加者を呼び込む。競り参加者の人数を増やすことで魚価の引き上げを促し、漁業者の収入を増加させるよう競り場の形態を改善する。・広域再生委員会の会員である近隣漁協と協力し競りの統合を実施する。前年の周年における他漁協の参加結果を踏まえ取扱数が増えても対応できるように施設の改修及び効率化を行う。新たな漁業者の参加により競争力を高めて魚価単価の向上を図る。また規模拡大による市場価値の向上による宣伝効果が望める。また、広域な範囲での操業ルールの統一により効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。・トリ貝と赤貝が旬の時期の期間中、貝毒により安全性が確保できないため販売できない状況に陥っている。前年の結果をもって改善した機器を導入し競りでの販売を目指し漁業収入の向上を図る。可能な限りすべての二枚貝の解毒実験を実施し二枚貝全てが販売可能になることを目指し漁業収入の向上を図る・異業種との連帯として、平成30年度より倉庫施設の賃貸借契約を結んだ日建リース工業株式会社との連帯を図る。日建リース工業株式会社が開発した魚活ボックスは魚を眠らせることにより一度に輸送できる数量を増加させ、なおかつ鮮度維持に適したものである。競りの仲買人の規程により3年間は個別の会社として直接参加が出来ない為既存の魚屋に協力してもらい泉佐野漁協の魚を取扱い魚価の向上を図る。また新技術導入により大きな宣伝効果を見込める。・漁協が事業主体となり、大阪湾において比較的高値で取引されるガザミ（ワタリガニ）の資源増大のため、漁業者が一度水揚げした抱卵ガザミを競りでの取引価格より高い金額で漁協が買い上げ、産卵し易くなお且つ再捕獲されにくい海域に放流することにより、ガザミの次世代の資源保護、資源回復、漁業者の収入の向上に繋げる。・地元水産業の振興を目的に地元漁獲物を主題としたイベントの開催を検討する。・漁協青年会は、地びき網漁業体験を実施し、地元水産物への興味を持ってもらう。また、市役所と協力し周辺小学校への地びき網漁業体験実施により地元住人の興味関心や青空市場への買付量の増加を促進させ、魚価単価の向上を図る。
---------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協青年会は、鮮魚等の販売普及事業として、年間十数回大阪府漁業協同組合連合会等の各種イベントに積極的に参加し、地元産の魚介類（泉だこ、ガザミ、ヒラメ、ジャコエビ等）の宣伝・普及を通じて都市住民との地域間交流を図り、知名度アップと需要の喚起に繋げる。 ・ふるさと納税を活用し、地びき網体験や魚食普及活動（海鮮焼処）の実施を宣伝し、より多くの人に漁業に興味を示してもらい魚の需要を増やしていく。 ・漁協は、魚介類の生息する環境を改善するため、海底耕耘により海底を払戻し土質をやわらげ、底質環境の改善を図ることで生息領域を拡大させ、漁獲量の増加を目指す。 ・積極的に小学校の社会見学に協力し競りの見学を行っている。地元小学校から遠方の海に面しない地域の小学校まで多くの学校に競りを見てもらい漁業に興味をもってもらおう。「青空市場」に協力してもらい、地元の魚を小学生にも購入しやすい金額（ワンコイン500円程度）で見学者用に魚を販売する事で実際に新鮮な魚を食べてもらい、魚食普及を図る。 <p>以上の取り組みにより、基準年と対比させ、収入に対して1.6%の伸びを目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁船の船底、舵、プロペラ等に付着している貝類などを洗浄し、航行時の海水の抵抗を減少させることで燃油消費量の使用を抑制し、経費の削減を図る。 ・漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し船舶の主機関やネットローラーを導入し燃油効率の良い器機を導入することにより経費（油代）の削減を図る。 ・漁業者は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入により、燃油価格が急騰した際に補填金が支給され、漁業者の経営の安定化に向け貢献することができる。 <p>以上の取り組みにより、基準年と対比させ、1.9%のコスト削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・新規漁業就業者総合支援事業

4年目（令和4年度）以下の取組を実施し、漁業所得7%向上を図る

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・泉佐野漁業協同組合が管理運営を行う「海鮮焼処」は、“手ぶらで気楽に”をコンセプトに、来場者が佐野漁港で水揚げされる新鮮な魚介類を「青空市場」を通して購入し、「海鮮焼処」で食することができるシステムである。「海鮮焼処」の来場人数の増加が、「青空市場」の水産物の売り上げを伸ばし、ひいては、青空市場の競り参加者が購入する地元水産物の買付量の拡大や競り単価の上昇、漁業者の収入の底上げにつながることを踏まえ、漁協及び漁業者は、「海鮮焼処」への来場者増加策を検討する。 ・漁協は、従来、二か所で行われていた競り市の競売を一か所にまとめ、開始時間を早めることで、より魅力ある競り場を確保し、新たな競りの参加者を呼び込む。競り参加者の人数を増やすことで魚価の引き上げを促し、漁業者の収入を増加させるよう競り場の形態を改善する。 ・広域再生委員会の会員である近隣漁協と協力し競りの統合を実施する。前年の周年における他漁協の参加結果を踏まえ取扱数が増えても対応できるように施設の改修及び効率化を行う。新たな漁業者の参加により競争力を高めて魚価単価の向上を図る。また規模拡大による市場価値の向上による宣伝効果が望める。また、広域な範囲での操業ルールの統一により効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。 ・トリ貝と赤貝が旬の時期の期間中、貝毒により安全性が確保できないため販売できない状況に陥っている。前年の結果をもって改善した機器を導入し競りでの販売を目指し漁業収入の向上を図る。可能な限りすべての二枚貝の解毒実験を実施し二枚貝全てが販売可能になることを目指し漁業収入の向上を図る ・異業種との連帯として、平成30年度より倉庫施設の賃貸借契約を結んだ日建リース工業株式会社との連帯を図る。日建リース工業株式会社が開発した魚活ボックスは魚を眠らせることにより一度に輸送できる数量を増加させ、なおかつ鮮度維持に適したものである。本年度より直接競り参加が可能になり泉佐野漁協の魚を取扱い魚価の向上を図る。また新技術導入により大きな宣伝効果を見込める。 ・漁協が事業主体となり、大阪湾において比較的高値で取引されるガザミ（ワタリガニ）の資源増大のため、漁業者が一度水揚げした抱卵ガザミを競りでの取引価格より高い金額で漁協が買い上げ、産卵し易くなお且つ再捕獲されにくい海域に放流することにより、ガザミの次世代の資源保護、資源回復、漁業者の収入の向上に繋げる。 ・地元水産業の振興を目的に地元漁獲物を主題としたイベントの開催を検討する。 ・漁協青年会は、地びき網漁業体験を実施し、地元水産物への興味を持ってもらう。また、市役所と協力し周辺小学校への地びき網漁業体験実施により地元住人の興味関心や青空市場への買付量の増加を促進させ、魚価単価の向上を図る。
---------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協青年会は、鮮魚等の販売普及事業として、年間十数回大阪府漁業協同組合連合会等の各種イベントに積極的に参加し、地元産の魚介類（泉だこ、ガザミ、ヒラメ、ジャコエビ等）の宣伝・普及を通じて都市住民との地域間交流を図り、知名度アップと需要の喚起に繋げる。 ・ふるさと納税を活用し、地びき網体験や魚食普及活動（海鮮焼処）の実施を宣伝し、より多くの人に漁業に興味を示してもらい魚の需要を増やしていく。 ・漁協は、魚介類の生息する環境を改善するため、海底耕耘により海底を払戻し土質をやわらげ、底質環境の改善を図ることで生息領域を拡大させ、漁獲量の増加を目指す。 ・積極的に小学校の社会見学に協力し競りの見学を行っている。地元小学校から遠方の海に面しない地域の小学校まで多くの学校に競りを見てもらい漁業に興味をもってもらおう。「青空市場」に協力してもらい、地元の魚を小学生にも購入しやすい金額（ワンコイン500円程度）で見学者用に魚を販売する事で実際に新鮮な魚を食べてもらい、魚食普及を図る。 <p>以上の取り組みにより、基準年と対比させ、収入に対して2.4%の伸びを目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁船の船底、舵、プロペラ等に付着している貝類などを洗浄し、航行時の海水の抵抗を減少させることで燃油消費量の使用を抑制し、経費の削減を図る。 ・漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し船舶の主機関やネットローラーを導入し燃油効率の良い器機を導入することにより経費（油代）の削減を図る。 ・漁業者は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入により、燃油価格が急騰した際に補填金が支給され、漁業者の経営の安定化に向け貢献することができる。 <p>以上の取り組みにより、基準年と対比させ、2.7%のコスト削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・新規漁業就業者総合支援事業

5年目（令和5年度）以下の取組を実施し、漁業所得10%向上を図る

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・泉佐野漁業協同組合が管理運営を行う「海鮮焼処」は、“手ぶらで気楽に”をコンセプトに、来場者が佐野漁港で水揚げされる新鮮な魚介類を「青空市場」を通して購入し、「海鮮焼処」で食することができるシステムである。「海鮮焼処」の来場人数の増加が、「青空市場」の水産物の売り上げを伸ばし、ひいては、青空市場の競り参加者が購入する地元水産物の買付量の拡大や競り単価の上昇、漁業者の収入の底上げにつながることを踏まえ、漁協及び漁業者は、「海鮮焼処」への来場者増加策を検討する。 ・漁協は、従来、二か所で行われていた競り市の競売を一か所にまとめ、開始時間を早めることで、より魅力ある競り場を確保し、新たな競りの参加者を呼び込む。競り参加者の人数を増やすことで魚価の引き上げを促し、漁業者の収入を増加させるよう競り場の形態を改善する。 ・広域再生委員会の会員である近隣漁協と協力し競りの統合を実施する。前年の周年における他漁協の参加結果を踏まえ取扱数が増えても対応できるように施設の改修及び効率化を行う。新たな漁業者の参加により競争力を高めて魚価単価の向上を図る。また規模拡大による市場価値の向上による宣伝効果が望める。また、広域な範囲での操業ルール統一により効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。 ・トリ貝と赤貝が旬の時期の期間中、貝毒により安全性が確保できないため販売できない状況に陥っている。前年の結果をもって改善した機器を導入し競りでの販売を目指し漁業収入の向上を図る。可能な限りすべての二枚貝の解毒実験を実施し二枚貝全てが販売可能になることを目指し漁業収入の向上を図る ・異業種との連帯として、平成30年度より倉庫施設の賃貸借契約を結んだ日建リース工業株式会社との連帯を図る。日建リース工業株式会社が開発した魚活ボックスは魚を眠らせることにより一度に輸送できる数量を増加させ、なおかつ鮮度維持に適したものである。前年度の直接競り参加の結果を踏まえ参加体制の改善を行い泉佐野漁協の魚を取扱い魚価の向上を図る。また新技術導入により大きな宣伝効果を見込める。 ・漁協が事業主体となり、大阪湾において比較的高値で取引されるガザミ（ワタリガニ）の資源増大のため、漁業者が一度水揚げした抱卵ガザミを競りでの取引価格より高い金額で漁協が買い上げ、産卵し易くなお且つ再捕獲されにくい海域に放流することにより、ガザミの次世代の資源保護、資源回復、漁業者の収入の向上に繋げる。 ・地元水産物の振興を目的に地元漁獲物を主題としたイベントの開催を検討する。 ・漁協青年会は、地びき網漁業体験を実施し、地元水産物への興味を持ってもらう。また、市役所と協力し周辺小学校への地びき網漁業体験実施により地元住人の興味
---------------------	--

	<p>関心や青空市場への買付量の増加を促進させ、魚価単価の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協青年会は、鮮魚等の販売普及事業として、年間十数回大阪府漁業協同組合連合会等の各種イベントに積極的に参加し、地元産の魚介類（泉だこ、ガザミ、ヒラメ、ジャコエビ等）の宣伝・普及を通じて都市住民との地域間交流を図り、知名度アップと需要の喚起に繋げる。 ・ふるさと納税を活用し、地びき網体験や魚食普及活動（海鮮焼処）の実施を宣伝し、より多くの人に漁業に興味を示してもらい魚の需要を増やしていく。 ・漁協は、魚介類の生息する環境を改善するため、海底耕耘により海底を拡販し土質をやわらげ、底質環境の改善を図ることで生息領域を拡大させ、漁獲量の増加を目指す。 ・積極的に小学校の社会見学に協力し競りの見学を行っている。地元小学校から遠方の海に面しない地域の小学校まで多くの学校に競りを見てもらい漁業に興味をもってもらおう。「青空市場」に協力してもらい、地元の魚を小学生にも購入しやすい金額（ワンコイン500円程度）で見学者用に魚を販売する事で実際に新鮮な魚を食べてもらい、魚食普及を図る。 <p>以上の取り組みにより、基準年と対比させ、収入に対して3.2%の伸びを目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁船の船底、舵、プロペラ等に付着している貝類などを洗浄し、航行時の海水の抵抗を減少させることで燃油消費量の使用を抑制し、経費の削減を図る。 ・漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し船舶の主機関やネットローラーを導入し燃油効率の良い器機を導入することにより経費（油代）の削減を図る。 ・漁業者は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入により、燃油価格が急騰した際に補填金が支給され、漁業者の経営の安定化に向け貢献することができる。 <p>以上の取り組みにより、基準年と対比させ、3.5%のコスト削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築等事業 ・新規漁業就業者総合支援事業

(5) 関係機関との連携

泉佐野漁業協同組合、泉佐野市、大阪府が相互に連帯し、大阪府広域水産業再生委員会・大阪泉州広域水産業再生委員会のアドバイスを参考に、地域に密着したプラン作りを通じて、目標達成に向け事業を推進していく。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成29年度： 漁業所得
	目標年	令和5年度： 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

旬な時期（3月～6月）の トリ貝・赤貝の販売量	基準年	平成30年： 64 (kg)
	目標年	令和5年： 70 (kg)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

漁業組合において漁業者の漁獲量実績をベースとして算出した。
基準年の採捕量（64kg）のうち64kgは大阪府水産課へ貝毒検査資料としての出荷分です。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能 発揮対策事業	海底耕耘などにより、海底環境を生物が住むのに適した状態に整えることで、将来の水産資源の増加を図り、漁業者の収入を上昇させる。
競争力強化型機器等 導入事業	現在使用しているエンジンと比較して、10%以上の燃油使用料を改善できる機器を選定することで、燃油使用料の削減によるコストカットを図る。
漁業経営セーフティ ネット構築事業	燃油価格が高騰し、価格が一定の基準を超え、上昇した場合に支払われる補填により、漁業経営の安定化を図る。
新規漁業就業者総合 支援事業	漁業就業を希望する漁業者に雇用される未経験者（研修生）に対する費用支援を行う。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。